

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第21期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	187,317	476,706	5,228,782	18,069,785	41,533,369
経常損益 (千円)	186,278	175,537	545,359	2,856,840	2,796,651
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	331,949	181,809	1,005,822	2,086,731	841,169
包括利益 (千円)	214,574	178,413	1,222,157	2,081,480	850,985
純資産額 (千円)	751,571	803,797	3,972,813	7,588,790	10,703,452
総資産額 (千円)	804,189	922,963	8,284,186	25,794,075	69,667,591
1株当たり純資産額 (円)	152.80	133.54	370.56	537.49	632.56
1株当たり当期純損益 (円)	67.97	34.90	146.11	172.77	58.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	132.28	171.98	-
自己資本比率 (%)	93.5	87.0	47.9	29.4	15.4
自己資本利益率 (%)	41.2	23.4	42.2	36.1	9.2
株価収益率 (倍)	2.07	5.53	4.89	7.18	13.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,317	144,084	390,467	133,933	882,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,136	117,536	433,116	32,464	666,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,013	198,989	462,085	194,214	633,295
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	103,967	41,335	546,069	737,720	2,919,468
従業員数 (名)	39	104	206	3,491	4,711

- (注) 1. 第17期から第19期の売上高には、消費税等は含まれておりません。第20期及び第21期の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。
3. 第18期において、1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第17期及び第18期においては1株当たり当期純損失が計上されているため、第21期においては期末時点で潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 売上高、純資産額及び総資産額の大幅な増加について、第19期においては、株式会社リーガルビジョン他2社の子会社化によるものであります。第20期においては、株式会社ミュゼプラチナムの子会社化により、同社の第4四半期会計期間の損益を、第21期においては、同社の通期損益及び新たに子会社化した株式会社不二ビューティ他1社の貸借対照表の期末残高を、各々連結財務諸表に反映したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	77,220	64,688	54,603	183,800	134,600
経常損益 (千円)	150,145	157,677	98,459	40,927	105,504
当期純損益 (千円)	481,455	148,386	41,526	514,776	283,239
資本金 (千円)	1,247,549	1,362,419	1,619,443	1,639,558	1,678,694
発行済株式総数 (株)	49,187	6,012,700	10,710,960	14,112,960	16,926,560
純資産額 (千円)	758,593	844,242	2,902,375	6,001,789	7,984,894
総資産額 (千円)	794,112	885,528	2,954,599	7,911,715	15,559,684
1株当たり純資産額 (円)	154.23	140.26	270.62	425.04	471.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	98.59	28.48	5.99	42.62	19.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	95.2	98.1	75.8	51.3
自己資本利益率 (%)	51.0	18.5	2.2	11.6	4.1
株価収益率 (倍)	1.43	6.78	119.10	29.12	41.56
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	11	4	3	4	7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第18期において、1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第17期から第19期及び第21期においては1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	株式会社リアルビジョン（現 株式会社R V H。以下、本沿革において「当社」とする。）を神奈川県横浜市港北区に設立。3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的に事業を開始。以後、遊技機器向けグラフィックスLSI、航空管制向けグラフィックスボード、医療機関向けソフトウェア「FVT-air」などを自社開発し、販売を行う。
平成12年12月	当社普通株式、東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成14年1月	株式会社リアルビジョン北九州（現 株式会社リアルビジョン）を福岡県北九州市若松区に新規設立。同社を完全子会社（連結子会社）化。
平成24年11月	株式会社ソアシステムを株式譲受により完全子会社（連結子会社）化（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）。
平成25年12月	株式会社上武を株式譲受により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに人材派遣業、パソコンデータ消去・リサイクル事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）が加わる。
平成26年6月	当社本店所在地、神奈川県横浜市から東京都港区に移転。
平成26年8月	当社普通株式、東京証券取引所市場第二部に指定替。
平成26年11月	株式会社D S Cを株式譲受により同社他2社を連結子会社化。当社グループに法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成26年12月	K 2 D株式会社を簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループにクロスボーダーのデジタルビジネスコンサルティング事業及びマーケティング・コンサルティング事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成27年1月	株式会社D S Cを簡易株式交換により完全子会社化。
平成27年4月	持株会社体制へ移行のため、当社商号の変更（現 株式会社R V H）とともに、当社のグラフィックス関連事業及びそれに付随する事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）を株式会社リアルビジョン北九州（現 株式会社リアルビジョン）に譲渡。
平成27年4月	株式会社リーガルビジョンを東京都渋谷区に新規設立。同社を完全子会社（連結子会社）化。株式会社D S Cの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡。
平成27年5月	株式会社D S Cを連結の範囲から除外。
平成27年6月	株式会社スカイリンクを簡易株式交換により完全子会社化（連結子会社化）。当社グループにゲームアプリ開発、Webサイト企画制作、クロスメディア制作等の開発事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成28年1月	株式会社ミュゼプラチナムを簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに全国展開する美容脱毛事業（報告セグメントでは「美容事業」に集約）が加わる。
平成29年2月	株式会社不二ビューティを株式取得及び簡易株式交換の併用により完全子会社（同社他1社を連結子会社）化。当社グループにエステティックサロン、スパリゾート等に係る事業（報告セグメントでは「美容事業」に集約）が加わる。

（注）上記においては、直近の事業の内容等を踏まえ、重要な事項のみ記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社及び非連結子会社7社の計19社により構成され、美容事業、メディア・コンサルティング事業、システム開発事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」の「4．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 美容事業

美容事業は、「美容脱毛部門」と「エステティック部門」で構成されております。

「美容脱毛部門」では、株式会社ミュゼプラチナムにより、会員数約306万人、店舗数180を有する業界最大規模の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営、ミュゼブランドを活用した法人向け広告媒体サービス「ミュゼマーケティング」等を展開しております。

「エステティック部門」では、株式会社不二ビューティにより、世界各地の伝承技術・最先端のエイジングケアを取り入れた豊富なオリジナルメニューを提供するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、ヘッドスパ、温浴施設の運営、オリジナル化粧品及び美容機器の開発・販売等を行っております。

(2) メディア・コンサルティング事業

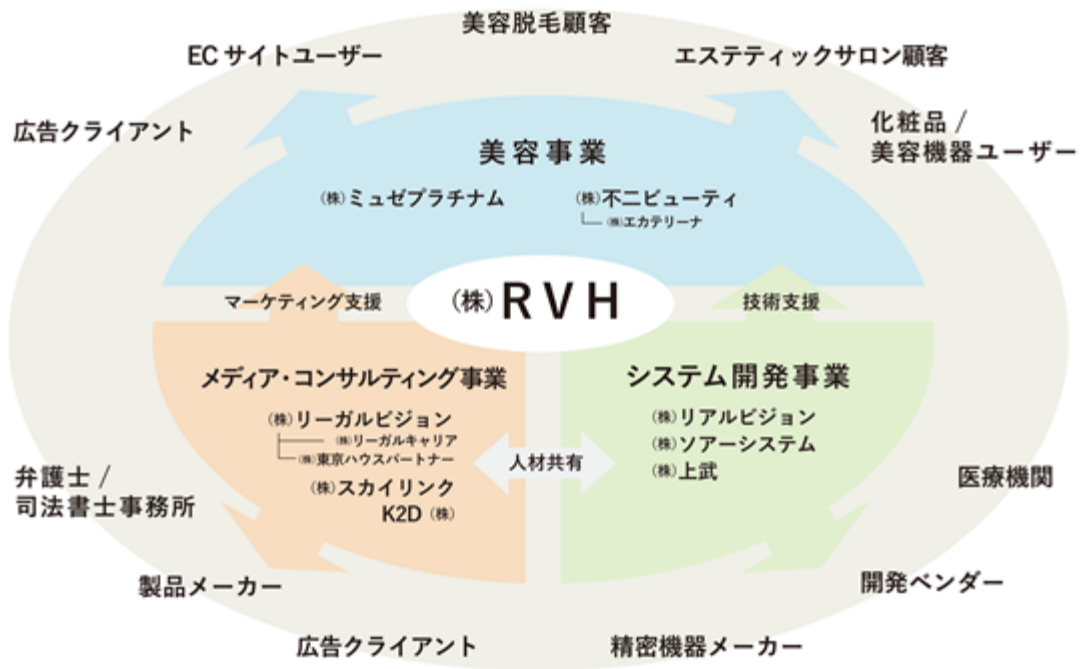
メディア・コンサルティング事業は「広告部門」、「WEBマーケティング部門」、「コンサルティング部門」で構成され、「広告部門」では、株式会社リーガルビジョンにより、弁護士、司法書士等の士業事務所向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート等を行っています。「WEBマーケティング部門」では、株式会社スカイリンクにより、グループ内外のWEBサイト・アプリ等の企画制作、SEO対策やリスティング・アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行っています。「コンサルティング部門」では、海外において普及するIT関連サービスやビジネスモデル、ブランドの日本国内への導入及び普及を目的としたコンサルティング業務を行っております。

(3) システム開発事業

システム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化に向けてグループ各社への技術支援を行っております。システム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、グループ各社への技術支援を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



非連結子会社 KOAR JAPAN (株) / (株) アンラボ / Stamp Technologies Japan (株) / Westbrook Entertainment Japan (株)
(株) M ポイント / 上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司 / 天空連絡有限公司

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミュゼブラチナム (注) 2, 4	東京都 渋谷区	8,000	美容	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の借入 従業員の受入
株式会社不二ビューティ (注) 3	東京都 渋谷区	95,000	美容	100.0	経営指導 役員の兼任 債務の代物弁済 資金の借入
株式会社エカテリーナ (注) 3	東京都 渋谷区	10,000	美容	100.0 (100.0)	-
株式会社リーガルビジョン (注) 2, 4	東京都 渋谷区	95,000	メディア・コンサル ルティング	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の援助
株式会社リーガルキャリア (注) 3	東京都 渋谷区	7,000	メディア・コンサル ルティング	100.0 (100.0)	-
株式会社東京ハウスパート ナー(注) 3	東京都 渋谷区	10,000	メディア・コンサル ルティング	100.0 (100.0)	-
K 2 D株式会社	東京都 港区	70,000	メディア・コンサル ルティング	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の援助
株式会社スカイリンク	東京都 渋谷区	10,000	メディア・コンサル ルティング	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の援助・借入
株式会社リアルビジョン	東京都 港区	30,000	システム開発	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の援助
株式会社ソアーシステム	東京都 新宿区	12,000	システム開発	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の援助
株式会社上武	東京都 新宿区	42,500	システム開発	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の借入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社ミュゼブラチナム及び株式会社リーガルビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	株式会社ミュゼブラチナム	株式会社リーガルビジョン
(1) 売上高	33,370,499千円	8,726,946千円
(2) 経常利益	2,486,431千円	541,623千円
(3) 当期純利益	748,140千円	401,150千円
(4) 純資産額	1,883,053千円	1,314,029千円
(5) 総資産額	32,915,966千円	6,205,803千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容	4,471
メディア・コンサルティング	114
システム開発	119
報告セグメント計	4,704
全社(共通)	7
合計	4,711

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。
 3. 従業員数は前連結会計年度末と比べて1,220名増加した主な要因は、株式会社ミュゼプラチナムにおいて、今後の集積拡大に向けた先行投資として、株式会社グロワール・プリエ東京への支援により、店舗数・従業員数を短期間に増加させたこと、並びに平成29年2月1日付での株式会社不二ビューティ及び株式会社エカテリーナの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	36才3ヶ月	1年5ヶ月	5,146

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	7
合計	7

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、従業員の賞与及び基準外賃金を含み、連結子会社からの受入出向者を除いております。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。
 4. 従業員数は前連結会計年度末と比べて3名増加した主な要因は、当社における決算財務・内部統制の両面での体制強化に伴う採用・グループ内転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、欧州、中東及び東アジアの一部で懸念要素はあるものの、新興国及び資源国含め、原油価格の持ち直しにより、世界的に景況感は回復基調にあります。金融政策においても、欧米では中央銀行の資産縮小も予期又は示唆する状況にあります。日本国内では、通貨安による輸出増加や好調な企業業績、設備投資、失業率の低下などの一方、国内消費者物価や賃金上昇を通じた国内景況感の改善が依然として鈍く、異次元金融緩和も長期化の見通しであります。この他、原油生産国間での協調減産や需給を巡る原油価格の変動リスク、広がる保護主義への警戒感、欧州での政治経済リスク、中東や東アジアを巡る地政学リスク、米国政策に対する不確実性、その他これらに伴う世界的な景況感の悪化リスクなど、日本経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況と考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業領域への進出、既存事業の強化、積極的なM&A展開を通じた業容及び収益基盤の拡大に努めることを経営方針とし、特に美容事業への集中投資により株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティ等を完全子会社化することで、美容市場内の収益・店舗数シェアの増加、利用顧客の獲得を通じたグループ企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、平成28年3月期第4四半期より開始した美容事業が通期寄与したこと、その他既存事業における外部売上高が概ね横ばいで推移したことにより、41,533,369千円（前年同期比129.9%増）となりました。

営業利益は、上記の増収要因があったものの、今後の収益拡大に向けた短期的な店舗数・従業員数の拡大の実現を目的として実施した株式会社グローワール・プリエ東京への支援に係る人件費・地代家賃や、新ブランドの準備に係る先行費用が発生したこと等から、2,628,813千円（同6.9%減）となり、経常利益も営業利益の減少等により2,796,651千円（同2.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末と比較して当期末における当社繰越欠損金残高が僅少であることにより法人税等調整額が大きく発生したこと、株式会社ジンコーポレーションに対するスポンサー支援金を特別損失に計上したこと等から、841,169千円（同59.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：千円）

	売上高	前期増減率	事業利益()	前期増減率	セグメント利益	前期増減率
美容事業	33,370,499	304.6%	3,095,707	71.0%	2,213,637	27.4%
メディア・コンサルティング事業	12,157,634	27.1%	664,060	44.3%	593,941	47.1%
システム開発事業	982,303	2.9%	28,780	83.5%	37,159	
調整額等	4,977,067		141,606		141,606	
合計	41,533,369	129.9%	3,646,943	13.9%	2,628,813	6.9%

()事業利益：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

1) 美容事業

美容事業では、株式会社ミュゼプラチナムにより、美容脱毛市場において顧客数306万人、店舗数180と全国No.1の規模を有する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、同ブランドの化粧品企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売等を実施いたしました。

（営業面）

営業面においては、同社独自開発の高速脱毛マシンを使用した「ミュゼエクスプレス」の導入、当日キャンセル率改善のための空き通知機能・EC強化機能を搭載した会員向けアプリ「ミュゼパスポート」のリリースを実施し、施術効率の向上に取り組みました。

また、会員基盤と同アプリや店舗等を活用した豊富な媒体メニューを提供する法人向けマーケティングサービス「ミュゼマーケティング」をスタートし、美容脱毛領域の枠を超えた新たな収益基盤の獲得に向けた取り組みを推進いたしました。

(費用面)

費用面においては、将来の役務提供売上高の源泉となる顧客契約獲得のため、積極的に広告宣伝費を投下したほか、今後の収益拡大に向けた先行投資として、株式会社グロワール・プリエ東京への支援を実施し、短期的に店舗数(約100店舗)・従業員数(約500名)の拡大を実現させたことにより、当該支援に係る人件費・地代家賃や、新ブランドの準備に係る先行費用が発生いたしました。

この結果、売上高33,370,499千円(前年同期比304.6%増)、事業利益()3,095,707千円、のれん償却額882,070千円の計上等によりセグメント利益2,213,637千円(同27.4%増)となりました。

また、当社は、美容事業において、幅広い世代への多様なサービス展開により収益拡大を図ることを目的として、平成29年2月に「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビューティを子会社化いたしました。同社の損益は平成29年4月より美容セグメントに寄与することとなります。

平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結財務諸表に反映。

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度のメディア・コンサルティング事業では、広告代理店部門においては、主に弁護士、司法書士等の士業に対する過払金請求広告サービスとして、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行いました。

WEBマーケティング部門においては、グループ内外のWEBサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行いました。

コンサルティング部門においては、デジタル認証システム「STAMP」を活用したミュゼプラチナムとの協業による新たなO2O来店送客サービスの展開、ウィル・スミスファミリーのアジア圏における芸能PR事業の開始に向けた取り組み等を推進いたしました。

広告代理店部門における過払金請求広告案件が縮小傾向にある一方で、美容事業における資金繰り円滑化を目的としてメディア・コンサルティング事業各社を経由した広告出稿を実施したこと等により、売上高12,157,634千円(前年同期比27.1%増)、事業利益()664,060千円、のれん償却額70,119千円の計上等によりセグメント利益593,941千円(同47.1%減)となりました。

3) システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

顧客ニーズの多様化等に伴う競争激化等により、システム開発に係る事業環境は厳しい状況にある中で、コスト改善施策等を実施した結果、売上高982,303千円(前年同期比2.9%増)、事業利益()28,780千円、のれん償却額65,940千円の計上等によりセグメント損失37,159千円(前年同期はセグメント損失75,442千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し2,181,747千円増加し、2,919,468千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は882,342千円(前年同期比748,409千円増)となりました。これは主に事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増加14,518,003千円、未払金の減少1,932,639千円及び売上債権の増加2,957,291千円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,050,481千円、前受金の増加18,221,244千円、仕入債務の増加194,319千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は666,108千円(同633,644千円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出706,770千円等の減少要因がありましたが、新規連結子会社株式の取得による収入1,713,971千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は633,295千円(同439,081千円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出125,858千円等の減少要因がありましたが、短期借入れによる収入808,096千円及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入76,496千円等の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア・コンサルティング	6,592,130	71.4	409,801	40.6
システム開発	1,025,027	97.1	586,973	110.0
合計	7,617,158	74.0	996,774	64.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度においてセグメントを一部変更したため、前年同期比は前連結会計年度の受注高及び受注残高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

3. 美容事業については、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
美容	33,370,367	404.6
メディア・コンサルティング	7,191,189	75.2
システム開発	971,812	101.7
合計	41,533,369	221.3

(注) 1. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度においてセグメントを一部変更したため、前年同期比は前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。また、美容については、前連結会計年度においては第4四半期連結会計期間のみの実績又は状況であるため、前年同期比が大きくなっております。

3. 当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績、その割合については記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新規事業領域への進出及び既存事業の拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化に努めることを経営方針としております。既成概念にとらわれない柔軟な発想とチャレンジ精神のもと、新しいビジネスの創出と更なる事業運営の活性化を図り、「株主価値の最大化」、「効率を重視した組織経営」を実践するとともに、企業経営の透明性を高め、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底することで、すべてのステークホルダーに満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、通貨安による輸出増加や好調な企業業績、設備投資、失業率の低下などの一方、国内消費者物価や賃金上昇を通じた国内景況感の改善が依然として鈍く、異次元金融緩和も長期化の見通しであります。

当社グループの主軸である美容事業のうち、美容脱毛市場においては、消費者年齢層の拡大等により、今後も更なる市場拡大が見込まれております。エステティック市場においては、市場は成熟化しつつあり、家電メーカー等の販売する美容系ホームケア家電、事務系業態とも競合するなど、競争は激化しております。

このような経営環境において、当社が持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として位置付け、積極的に取り組んでまいります。

既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、美容事業を中心として、グループ各社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM & A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

女性活躍推進

美容事業を主軸とする当社グループの成長には、女性の活躍が必要不可欠であるとの認識の下、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施しております。2017年には、これらの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に選定されており、今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業グループとして持続的な成長の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 持株会社に係るリスク >

M & A について

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社グループの各子会社について、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業展開が計画通りに進まない場合は企業会計基準適用指針に基づき減損損失の計上を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

持株会社体制について

当社は、他の会社の持分の所有及び管理を主たる事業として営んでおり、その主たる収入は子会社及び関連会社からの経営指導料、受取配当等であります。このうち受取配当については、一定の状況下で、会社法等の規制により子会社及び関連会社が当社に支払うことのできる金額が制限される場合があります。また、子会社及び関連会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して経営指導料または配当を支払えない状況が生じた場合には、当社単体の業績に影響を与える可能性があります。

< 美容事業に係るリスク >

美容市場環境及び競合との競争激化について

当社グループの主要事業である美容事業では、美容脱毛サロン、エステティックサロンの運営、化粧品開発・販売等を推進しております。

国内美容脱毛市場において、当社グループの美容脱毛部門は売上高、店舗数ともにトップシェアを有しておりますが、消費者年齢層の拡大等により、今後もさらなる市場拡大が見込まれており、競合他社の増加による価格競争の激化、または新たな技術や発想に基づいた競合サービスが市場に支持されることにより、当社グループの美容脱毛サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

国内エステティック市場においては、市場が成熟化しつつあり、家電メーカー等の販売する美容系ホームケア家電、ジム系業態等とも競合するなど、競争は激化しております。当社グループのエステティック部門では、エステティシャン育成徹底による高度なエステティック技術の提供、豊富なオリジナルメニュー展開、設備・インテリアの充実による非日常空間の提供等により、同業他社との差別化を図ることで、リピーター・新規顧客双方の獲得に努めておりますが、予期せぬ市場環境の変化に的確に対処できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

前受金について

当社グループの美容事業では、顧客とのサービス契約において、複数回分コース代金の一括前払い制度、会員顧客の入会保証金預かり制度等を採用しております。これらの代金については会計処理上、「前受金」または「長期預り金」として貸借対照表の負債の部へ計上し、その後、顧客の来店により役務提供を行った際に、当該役務提供に応じた売上を計上しております。そのため、顧客契約の獲得が好調に推移した場合は前受金残高が増加し、その後の売上高に対する維持・増加効果が強まりますが、風評被害その他予期せぬ事由の発生等により顧客契約の獲得が計画通りに進まず前受金残高が減少した場合、将来の売上高に対する減少要因となり、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

解約申込について

当社グループの美容事業では、サービス契約期間内に顧客から解約申込があった場合、原則として役務を提供していない部分の代金については解約返金を支払うこととしております。当社グループといたしましては、顧客満足度の向上に努め、解約率の増加を防ぐとともに更なる低率化を目指す方針であります。風評被害その他何らかの理由により、大量の解約申込が発生した場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

株式会社ジンコーポレーション（以下、ジンコーポレーション）の顧客引継ぎについて

当社グループの美容事業では、美容脱毛部門の追加契約に係る顧客基盤を獲得していくための重要な要素として、株式会社ミュゼプラチナムの前身であるジンコーポレーションとの業務委託契約により、同社に残存する顧客契約に基づく未消化役務の提供を行っておりますが、万が一ジンコーポレーションが何らかの事由により破たんした場合、一部顧客の引継ぎが遅延するまたは一時的な風評被害等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

感染症の流行

社会的影響の大きい感染症等が流行した場合、特に美容事業においては、顧客と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客又は営業活動の自粛、停止措置を実施する可能性があり、その程度によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

カード決済代行会社との契約について

当社グループの美容事業における美容脱毛サービス、エステティックサービスでは、顧客の契約代金決済手段として、現金、クレジットカード、信販会社のショッピングクレジットを採用しており、現在、多くの顧客がクレジットカードや信販契約を利用していることから、今後、与信審査状況の変化等により、カード決済代行会社や信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客の決済手段の選択肢が限られることで契約獲得の低下に繋がる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保有不動産等の価格変動について

当社グループの美容事業では、関東地区を中心として事業用不動産等の固定資産を保有しております。経済情勢又は景気の動向等により保有資産の価値が毀損した場合、減損損失の発生または売却による売却損が発生する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

化粧品開発販売について

当社グループの美容事業では、化粧品の企画、開発、販売等を行っており、各商品の製造は外部の製造会社へ委託しております。当社グループは製造委託先と良好な関係を保ちながら、安定的な仕入体制の確保に努めておりますが、製造委託先において、事業継続不能な不測の事態が発生した場合または原材料不足等により必要な資材や原材料の適正価格での仕入れが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、商品の品質管理については万全を期しておりますが、当社グループの商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、または当社商品や競合他社の商品並びにそれらの原材料の品質や安全性に疑義が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節性について

当社グループの美容事業では、夏季、年末年始等に顧客契約獲得が集中する傾向にあり、当該時期にマーケティング活動を強化し、広告宣伝費を積極投下しております。他方、当社グループでは、顧客契約締結時において当該契約代金を前受金として計上し、その後の顧客への役務提供に応じて前受金を売上へ振り替える会計処理を採用しております。顧客来店頻度は年間を通して概ね一定で推移するため、役務提供に係る売上高もこれに伴い一定となる傾向がありますが、契約獲得ベースでの繁閑に応じて広告宣伝費の投下割合を調整するため、契約獲得の集中時期である第2四半期、第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

<メディア・コンサルティング事業に係るリスク>

一部広告案件の需要低下について

当社グループのメディア・コンサルティング事業における土業向け広告代理店部門の受注案件は、過払金請求に係る広告案件が高い比率を占めております。当該広告案件の内容は、平成18年の改正貸金業規制法成立・公布以前に消費者金融等から高金利で借入れをしていた債務者に対し、法律事務所、司法書士事務所等が現在の法定利息との差額分（過払金）の返還請求を提案するものです。一方、過払金利息返還請求権の消滅時効期間は、民法第167条第1項により債務者（過払金利息返還請求者）の元本完済日から10年と定められております。

そのため、改正貸金業規制法成立・公布された平成18年を起算として10年目である平成28年以降、過払金利息返還請求権を有する債務者が徐々に減少することにより、過払金利息返還請求に係る広告案件の需要が徐々に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

士業向け広告代理店部門の資金需要について

当社グループのメディア・コンサルティング事業における士業向け広告代理店部門では、受注から売掛金回収まで6か月～8か月程度の期間を要する契約案件を有しており、当該売上に係る仕入及び人件費等の支払は概ね1か月から3か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。士業向け広告代理店部門において当該案件による売上が増加した場合、仕入及び人件費等支払のための一時的な運転資金の必要額も増加し、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

<その他事業全体に係るリスク>

法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法に加え、グループ各社で多様な事業を営む上で、独占禁止法、特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法、景品表示法、個人情報保護法、貸金業規制法等の法的規制を受けております。当社グループでは、各社事業に係る諸法令による規制の遵守に努めておりますが、万が一、法令等に違反するような行為があった場合、または、今後の社会情勢の変化等により、諸法令等の改正や新たな法令等の制定、法令解釈の変更や規制範囲の拡大等があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの各事業では、継続的な事業発展のため、全国各地において様々な媒体、手法により新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めております。しかしながら、日本国内人口における少子高齢化に伴う労働人口の減少や産業構造の変化を背景に、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しくなっており、今後の競争激化により、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

災害について

当社グループでは、各事業の本社事務所、営業所拠点、店舗等が継続的かつ安定的に運営できるよう、機械、設備などの適切なメンテナンスを実施しておりますが、大規模な自然災害、事故等が発生した場合、営業停止等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じており、また、現在までに当社グループの知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはございません。しかしながら、今後、万が一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があるほか、当社グループが保有する知的財産権が第三者により侵害される、当社グループの保有する権利の登録ができない等の事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 平成27年12月10日付事業譲受契約に係る覚書（1）

契約締結日	平成28年5月19日
契約当事者	株式会社ミュゼプラチナム（連結子会社） 株式会社ジンコーポレーション
契約内容 （主な変更内容）	<p>契約当事者間で締結した平成27年12月10日付業務委託契約にかかる業務受託料の支払につき、委託者は以下の代物弁済を行うことに代え、受託者はこれを受入、双方で債権債務を相殺するもの。</p> <p>（平成27年12月10日付業務委託契約）</p> <p>委託者：株式会社ジンコーポレーション 受託者：株式会社ミュゼプラチナム 契約内容：株式会社ジンコーポレーションに運営していた美容脱毛事業にかかる未消化役務債務の消化に努めることを、株式会社ジンコーポレーションが株式会社ミュゼプラチナムに委託するもの</p> <p>効力発生日：平成27年12月10日</p> <p>（代物弁済の対象となる債権） 株式会社ジンコーポレーションの修正申告における 過年度消費税及び法人税還付金（見込額） 約41億円</p>
その他	<p>上記に伴い、契約当事者間で締結した平成27年12月10日付事業譲渡契約につき、株式会社ミュゼプラチナムによる事業譲受対価の増額に係る前提条件を下記の通り変更。</p> <p>(1) 株式会社ジンコーポレーションの有する美容事業に関わる以下の債権債務と相殺</p> <p>事業用資産 約37億円 過年度消費税及び法人税等還付金等請求債権 約41億円 事業譲受対価の未払金 約60億円</p> <p>(2) 上記の後、当該相殺後に発生する役務提供対価と同額相当分を、事業譲渡対価60億円で事後的に加算。四半期ごとに譲渡価額を増額変更。</p> <p>（参考）</p> <p>（平成27年12月10日付事業譲渡契約）</p> <p>譲渡人：株式会社ジンコーポレーション 譲受人：株式会社ミュゼプラチナム 分離事業：株式会社ジンコーポレーションが運営していた美容脱毛事業にかかる一切の業務</p> <p>効力発生日：平成27年12月10日</p>

2. 平成27年12月10日付事業譲受契約に係る覚書(2)

契約締結日	平成28年8月10日
契約当事者	株式会社ミュゼプラチナム(連結子会社) 株式会社ジンコーポレーション
契約内容 (主な変更内容)	契約当事間で締結した平成27年12月10日付事業譲渡契約につき、事業譲受対価の事後的増加分を下記の通りとする。 (事業譲受対価の事後的増加分) = - (+ +) 株式会社ジンコーポレーションが有する未消化役務の内、株式会社ミュゼプラチナムにより履行された消化役務金額相当額 当初事業譲渡対価 事業用資産に係る資産譲渡対価相当額 租税還付金請求権譲受対価相当額
その他	未消化役務(100%)と役務提供対価(95%)の差分である5%相当額について、株式会社ジンコーポレーションによる支払いが困難な額の解約金が発生した場合、株式会社ミュゼプラチナムが株式会社ジンコーポレーションを通じて顧客へ支払う可能性がある。

3. 平成28年9月30日付スポンサー支援合意書に係るもの

契約締結日	平成28年9月30日
契約の当事者	株式会社R V H(当社) 株式会社ミュゼプラチナム(連結子会社) 株式会社グロワール・プリエ東京 ミスプレミアム株式会社 下田 友洋
契約内容	株式会社グロワール・プリエ東京並びにミスプレミアム株式会社(以下、「支援先企業」とする。)が営み、事業継続が困難であった美容脱毛事業を株式会社ミュゼプラチナムが事業承継することで、自社の経営課題(店舗網の拡充、従業員の採用確保など事業基盤の増強)の克服に寄与するかどうかを検討。 1. 支援先企業が有する美容脱毛事業にかかるノウハウ、人的・物的資源等の事業基盤を株式会社ミュゼプラチナムが承継するための具体的手法について検討及び協議。 2. 支援先企業の従業員につき、転籍による平成28年10月1日より受入れ開始。 3. 本事業承継の完了までの間、支援先企業に対し、資金調達に関する助言・支援を行う。
その他	1. 株式会社ミュゼプラチナムは、当社を通じ、支援先企業における事業用資産を担保(店舗資産に係る譲渡担保権設定)とした資金の貸付(計350百万円)を実行。 (平成28年9月23日付金銭消費貸借契約) 貸主 : 当社 借主 : 株式会社グロワール・プリエ東京 貸付金額: 100百万円 貸付利息: 3.0% (平成28年9月30日付金銭消費貸借契約) 貸主 : 当社 借主 : ミスプレミアム株式会社 貸付金額: 250百万円 貸付利息: 3.0% 2. 平成28年10月26日付店舗資産に係る譲渡担保権の実行及び平成28年10月26日付資産等譲渡に基づき、当社及び株式会社ミュゼプラチナムは、当該貸付の一部を回収(支援先企業より事業用資産(時価: 266百万円)を取得)。未回収高83百万円については、支援先企業の財政状態に基づき、全額を貸倒引当金繰入として計上。

4. 平成29年2月1日付株式譲渡契約に係るもの

契約締結日	平成29年2月1日（効力発生日：平成29年2月1日）
契約当事者	株式会社G・Pホールディング 株式会社R V H（当社） 高野 友梨 株式会社不二ビューティ
契約内容	（目的） 圧倒的なブランド認知度と美容サービスの長年に亘る高い実績を有する「たかの友梨ビューティクリニック」の運営会社を当社傘下に収め、株式会社ミュゼプラチナム（連結子会社）の展開する美容脱毛事業において、競争力の強化を通じた収益向上を図るため （主な内容） 株式会社G・Pホールディングは、その子会社である株式会社不二ビューティ普通株式の一部について、下記の通り、当社に有償譲渡とするものとする。 譲渡株式数：128,600株（議決権比率：67.7%相当） 譲渡価額：5,401,200,000円 決済方法：代物弁済（株式会社不二ビューティが所有する投資用不動産を引渡）
その他	平成29年2月23日付代物弁済契約により決済方法を確定。これに伴い、当社及び株式会社不二ビューティは、金銭消費貸借契約を締結。 （参考） （金銭消費貸借契約） 貸主：株式会社不二ビューティ 借主：当社 借入額：5,401,200,000円（代物弁済額と同額） 年率：0.95% 借入期間：平成30年2月22日

5. 平成29年2月1日付株式交換契約に係るもの

契約締結日	平成29年2月1日（効力発生日：平成29年2月22日）
契約当事者	株式会社R V H（当社） 株式会社不二ビューティ
契約内容	株式会社G・Pホールディングが保有する株式会社不二ビューティ普通株式61,400株（議決権比率：32.3%相当）につき、株式交換（会社法796条第3項が定める簡易株式交換）により取得するものとする。 株式交換完全親会社：当社 株式交換完全子会社：株式会社不二ビューティ 株式交換に係る取得内容： 株式交換完全子会社の普通株式61,400株（議決権比率：32.3%相当） 株式交換に係る割当内容： （株式交換完全親会社）1 （株式交換完全子会社）44 （株式交換により発行する新株式）2,701,600株 株式交換完全親会社の資本金および準備金の額 （増加する資本金の額）金0円 （増加する資本準備金の額）会社計算規則第39条の定めに従い増加することが必要とされる最低額 （増加する利益準備金の額）金0円 株式交換の効力発生日：平成29年2月22日 その他、会計処理については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 企業結合等関係に記載のとおり。

6. 平成29年3月24日付事業譲受契約に係るもの

契約締結日	平成29年3月24日
契約の当事者	株式会社ミュゼプラチナム（連結子会社） 株式会社グロワール・プリエ東京 ミスプレミアム株式会社
契約内容	平成28年10月26日付店舗資産に係る譲渡担保権の実行及び平成28年10月26日付資産等譲渡契約によるものを除いた、株式会社グロワール・プリエ東京並びにミスプレミアム株式会社（以下、「譲渡人」とする）の事業用資産の一切を事業譲受により受入。 （平成29年3月24日付事業譲受契約） 譲渡人：株式会社グロワール・プリエ東京、ミスプレミアム株式会社 譲受人：株式会社ミュゼプラチナム 譲受対象：美容脱毛事業及びまつげエクステ事業、並びにそれらに係る電話機・複合機等リース契約、サーバー利用契約 譲受対価：1円 事業譲受日：平成29年3月24日 その他、会計処理については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 企業結合等関係に記載のとおり。
その他	支援先企業に対する平成29年4月5日付破産手続開始決定を受け、譲受人は、平成29年4月6日付で譲受対象の既存顧客に対して、救済措置の実施受入の意向を表明。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、資産は69,667,591千円（前連結会計年度末と比較し43,873,515千円増加）、負債は58,964,138千円（同40,758,854千円増加）、純資産は10,703,452千円（同3,114,661千円増加）となりました。

（資産の部）

流動資産は23,142,462千円（前連結会計年度末は10,927,576千円）となり、12,214,886千円増加し、固定資産は46,525,128千円（同14,866,499千円）となり、31,658,629千円増加しました。

主な要因は、当連結会計年度において株式会社ミュゼプラチナムの営業活動が通期で連結業績に寄与（前連結会計年度は第4四半期のみ）、同社が平成28年3月期に行った事業譲受の対価の見直し、当連結会計年度における連結範囲の変動（株式会社不二ビューティ、株式会社エカテリーナの子会社化）、来期の課税所得の見直し等によるものであります。

この結果、流動資産では、現金及び預金が2,682,947千円、売掛金が3,450,830千円、未収入金が3,254,633千円各々増加し、固定資産では、土地が2,306,336千円、のれんが16,340,294千円、敷金及び保証金が3,046,389千円各々増加しました。なお、来期の課税所得の見積りの見直し等により、繰延税金資産（流動及び固定の合計額）は4,127,003千円増加しました。

（負債の部）

流動負債は42,140,253千円（前連結会計年度末は17,909,991千円）となり、24,230,262千円増加し、固定負債は16,823,885千円（同295,293千円）となり、16,528,592千円増加しました。

主な増加要因は、前段（資産の部）で記載の から までによるものであります。

この結果、流動負債では、前受金が23,524,843千円増加、未払金が845,684千円、未払法人税等が497,169千円各々減少し、固定負債では、長期預り金が16,129,825千円、長期未払金が198,852千円、退職給付債務に係る負債が123,848千円各々増加しました。

（純資産の部）

株主資本は10,695,549千円（前連結会計年度は7,587,377千円）となり、3,108,172千円増加し、その他の包括利益累計額は7,903千円（同 1,912千円）となり、9,816千円増加し、新株予約権は消滅（前連結会計年度は3,326千円）し、同額減少しました。

主な増加要因は、前段（資産の部）で記載の から までに加え、当社役員などによる新株予約権の行使並びに権利行使期間満了による消滅、欠損填補などによるものであります。

この結果、資本金が39,135千円増加、資本剰余金（注）が2,076,241千円増加、利益剰余金（注）が997,762千円増加しました。

（注）当社個別において、欠損填補（資本準備金の減少、並びに資本剰余金の処分）により、資本準備金（資本剰余金）156,592千円の減少とともに利益剰余金が同額増加しましたが、株式会社不二ビューティとの株式交換の効力発生により、資本準備金（資本剰余金）が2,193,699千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は58円31銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は800,623千円であり、主な内訳は下記の通りであります。

セグメント区分	設備投資の総額（千円）	主な用途
美容	777,542	・施術効率向上のための高速脱毛機の導入 ・株式会社グロワール・プリエ東京への支援に係る店舗設備の取得 ・新規出店に係る店舗設備等
メディア・コンサルティング	9,792	・業務用事務機器の更新等
システム開発	12,875	・業務用管理システムの更新 ・開発用機器の取得等
全社	414	・業務用事務機器の更新等
計	800,623	

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	事務用設備	3,316	270	4,281	7,868	7

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ミュゼプラ チナム	事務所 (東京都 渋谷区)	美容	事務用設 備、美容脱 毛サロン店 舗	1,369,232	929,683	174,328	-	284,964	2,758,209	3,643
株式会社不 ニビユー ティ	事務所 (東京都 渋谷区)	美容	事務用設 備、エステ ティックサ ロン店舗	3,619,062	40,046	983,844	2,717,829	292,646	7,653,429	820
株式会社 エカテリー ナ	事務所 (東京都 渋谷区)	美容	事務用設備	4,407	-	1,628	500	749	7,284	8
株式会社 リーガルビ ジョン	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・コ ンサルティ ング	事務用設備	9,203	-	2,171	-	25,626	37,001	47
株式会社 リーガル キャリア	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・コ ンサルティ ング	事務用設備	5,873	-	3,894	-	733	10,501	26
株式会社 東京ハウス パートナー	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・コ ンサルティ ング	事務用設備	-	-	682	-	-	682	2
K 2 D株式 会社	事務所 (東京都 港区)	メディア・コ ンサルティ ング	事務用設備	-	-	611	-	-	611	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 スカイリン ク	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・コ ンサルティ ング	事務・開発 用設備	2,870	0	585	-	230	3,685	34
株式会社 リアルビ ジョン	事務所 (東京都 港区)	システム開発	事務・開発 用設備	-	-	75	-	-	75	-
株式会社 ソアーシ ステム	事務所 (東京都 新宿区)	システム開発	事務・開発 用設備	1,345	-	707	-	10,213	12,267	36
株式会社 上武	事務所 (東京都 新宿区)	システム開発	事務・開発 用設備	1,001	58	1,076	-	96	2,232	83

(注) 1. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 「その他」の主な内訳は、リース資産、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、建設仮勘定であります。

4. 上記のほか、賃借している主な設備の内容は、会社別に下記のとおりであります。

運営会社 : 株式会社ミュゼプラチナム
店舗ブランド : 「ミュゼプラチナム」「コロリー」「マキア」
総店舗数 : 274

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料または年間 リース料(千円)
北海道地区 札幌中央店(北海道札幌市中央区)他 17店舗	美容	店舗	2,122	321,472
東北地区 郡山安積店(福島県郡山市)他 19店舗	美容	店舗	2,861	109,770
関東地区 恵比寿店(東京都渋谷区)他 120店舗	美容	店舗	17,062	1,191,185
中部地区 新潟上近江店(新潟県新潟市中央区)他 26店舗	美容	店舗	4,707	191,245
近畿地区 京橋駅前店(大阪府大阪市都島区)他 40店舗	美容	店舗	5,600	274,658
中国地区 岡山駅前店(岡山県岡山市北区)他 7店舗	美容	店舗	1,016	49,292
四国地区 徳島アミコ店(徳島県徳島市)他 5店舗	美容	店舗	716	36,650
九州地区 JR博多駅前店(福岡県福岡市博多区)他 32店舗	美容	店舗	4,715	179,339

運営会社 : 株式会社不二ビューティ
店舗ブランド : 「たかの友梨ビューティクリニック」
総店舗数 : 93

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料または年間 リース料(千円)
東北地区 郡山店(福島県郡山市)1店舗	美容	店舗	152	11,473
関東地区 ルミネ新宿店(東京都新宿区)他 58店舗	美容	店舗	11,036	1,008,391
中部地区 新潟店(新潟県新潟市中央区)他 5店舗	美容	店舗	986	108,148
近畿地区 三重店(三重県四日市市)他 16店舗	美容	店舗	3,457	298,201
中国地区 広島店(広島県広島市中区)他 3店舗	美容	店舗	679	34,097
四国地区 高松店(香川県高松市)他 1店舗	美容	店舗	336	9,720
九州地区 小倉店(福岡県北九州市小倉北区)他3店舗	美容	店舗	599	44,082

3 【設備の新設、除去等の計画】

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より35,600,000株増加し、67,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,926,560	16,926,560	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,926,560	16,926,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月17日 (注) 1	8,000	49,187	51,800	3,074,525	51,800	3,541,024
平成24年6月30日 (注) 2	-	49,187	1,826,975	1,247,549	3,541,024	-
平成25年12月25日 (注) 3	10,940	60,127	114,870	1,362,419	114,870	114,870
平成26年2月1日 (注) 4	5,952,573	6,012,700	-	1,362,419	-	114,870
平成26年11月4日 (注) 5	900,000	6,912,700	100,350	1,462,769	100,350	215,220
平成26年12月24日 (注) 6	780,000	7,692,700	-	1,462,769	399,360	614,580
平成27年2月24日 (注) 7	1,600,160	9,292,860	-	1,462,769	1,176,117	1,790,697
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 8	1,418,100	10,710,960	156,674	1,619,443	156,674	1,947,372
平成27年6月16日 (注) 9	870,000	11,580,960	-	1,619,443	600,300	2,547,672
平成27年8月17日 (注) 8	180,000	11,760,960	20,115	1,639,558	20,115	2,567,787
平成28年1月4日 (注) 10	2,352,000	14,112,960	-	1,639,558	1,949,808	4,517,595
平成28年11月11日 (注) 11	-	14,112,960	-	1,639,558	2,000,000	2,517,595
平成29年2月22日 (注) 12	2,701,600	16,814,560	-	1,639,558	2,193,699	4,711,294
平成28年4月1日～ 平成29年3月12日 (注) 8	112,000	16,926,560	39,135	1,678,694	39,135	4,750,429

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 12,950円
資本組入額 6,475円
払込金総額 103,600千円
割当先 株式会社ソリトンシステムズ

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は59.42%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

3. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 21,000円
資本組入額 10,500円
払込金総額 229,740千円
割当先 株式会社インター、TYインキュベーション合同会社、株式会社フードアドレス、清水和彦、N.D.C INVESTMENT PTE. LTD.

4. 株式分割(1:100)によるものであります。

5. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 223円
資本組入額 111.5円
払込金総額 200,700千円
割当先 株式会社D S C

6. K 2 D株式会社との株式交換による増加であります。

7. 株式会社D S Cとの株式交換による増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 株式会社スカイリンクとの株式交換による増加であります。

10. 株式会社ミュゼプラチナムとの株式交換による増加であります。

11. 平成28年11月11日付臨時株主総会決議による、会社法第452条の定めに基づく準備金の額の減少、並びに剰余金の処分(欠損填補)であります。

(準備金の額の減少)

減少する資本準備金の額 資本準備金 2,000,000千円
増加する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 2,000,000千円

(剰余金の処分)

減少する資本剰余金の額 その他資本剰余金 156,592千円
増加する剰余金の項目及び額 繰越利益剰余金 156,592千円

12. 株式会社不二ビユーティとの株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	44	74	54	9	7,031	7,216	-
所有株式数(単元)	-	2,542	4,043	56,733	28,530	391	77,007	169,246	1,960
所有株式数の割合(%)	-	1.50	2.39	33.52	16.86	0.23	45.50	100.00	-

(注) 自己株式5,600株は、「個人その他」に56単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社G・Pホールディング	東京都渋谷区代々木3-37-5	1,451,600	8.58
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,441,700	8.52
株式会社RICARO JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	7.39
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿樂町5-21	1,130,000	6.68
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	713,300	4.21
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.84
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	271,800	1.61
株式会社オルフェウス	東京都目黒区目黒本町2-28-12	147,180	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	146,100	0.86
平野 和彦	東京都立川市	141,100	0.83
計	-	7,342,980	43.38

(注) 当事業年度における主要株主の異動は以下の通りであります。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名		議決権の数(個)	総株主の議決権の数 に対する割合(%)	臨時報告書提出日
平成29年2月22日	株式会社G・P ホールディング	異動前			平成29年2月2日
		異動後	27,016	16.00	
平成29年3月31日 (注)4	株式会社G・P ホールディング	異動前	27,016	16.00	平成29年4月5日 (注)3
		異動後	14,516	8.58	

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は異動日時時点で記載しております。

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

3. 当社は、当社株主名簿管理人から提供された平成29年3月31日付の株主名簿及び議決権の状況等に基づき、株式会社G・Pホールディングが、同日現在、当社の主要株主ではない旨を把握し、平成29年4月5日をもって、臨時報告書を提出いたしました。

4. 株式会社G・Pホールディングは、平成29年4月7日付で、変更報告書を提出しております。これによれば、平成29年3月16日をもって、同社は、当社の主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,919,000	169,190	同上
単元未満株式	普通株式 1,960	-	同上
発行済株式総数	16,926,560	-	-
総株主の議決権	-	169,190	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割 (%)
株式会社 R V H	東京都港区赤坂2-13-5	5,600	-	5,600	0.03
計	-	5,600	-	5,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月11日~平成29年11月10日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,500	4,966,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	294,500	295,033,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.2	98.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.2	98.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,600	-	5,600	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当社は、平成27年3月期以降、積極的なM&A戦略や既存事業のシナジー最大化等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めた結果、3年連続で大幅増収増益と業績は順調に回復してまいりましたが、当連結会計年度においては過年度累積損失により会社法上の分配可能額の確保まで至らなかったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の配当方針につきましては、累積損失が処理された段階で、企業体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、その時点での業績を考慮して検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	25,000	32,350 214	1,369 * 228 **1,369	1,333	1,699
最低(円)	8,650	14,100 143	142 * 142 ** 180	412	727

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年7月31日までは東京証券取引所マザーズ、平成26年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年2月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第19期の最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

4. 第19期の最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,074	1,123	938	1,021	1,025	870
最低(円)	900	839	845	905	801	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	沼田 英也	昭和42年9月10日生	平成2年4月 第一火災海上保険相互会社入社 平成13年8月 シーランド株式会社入社 平成15年4月 エクセランド証券株式会社入社 平成21年3月 株式会社メディアイノベーション(現株式会社RICARO JAPAN) 監査役就任 平成21年7月 日本グローバル・インベストメント株式会社入社 平成24年10月 株式会社アミーズキッチン取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20,800
取締役	管理本部長	益田 倫孝	昭和35年4月4日生	昭和60年4月 野村證券株式会社 入社 平成11年9月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)入社 平成14年4月 エクセランド証券株式会社入社 平成17年11月 株式会社日建取締役就任 平成26年6月 大有株式会社取締役就任 平成29年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		若尾 康成	昭和40年3月2日生	平成6年3月 弁護士登録 平成6年4月 お茶の水法律事務所入所 平成15年5月 若尾総合法律事務所開設 同所 所長就任(現任) 平成25年1月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社SOL Holdings(現株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス) 監査役就任 平成27年7月 株式会社SOL Holdings(現株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス) 取締役就任(現任)	(注)3	20,000
取締役		粟野 彰啓	昭和48年7月24日生	平成8年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年3月 税理士登録 平成15年4月 粟野彰啓税理士事務所開設 同所 所長就任 平成16年7月 駿河台法律会計事務所 同所 パートナー就任 平成18年11月 MA & P 税理士法人設立 代表社員就任 平成24年2月 T R A D 税理士法人入所(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池畑 勝治	昭和41年7月16日生	昭和59年4月 株式会社オフィス鷹入社 昭和61年4月 株式会社大倉物産入社 平成元年7月 株式会社サンロイヤル入社 平成3年8月 行政書士佐藤総合事務所入所 平成8年3月 有限会社エステーホーム(現株式会社共和エステート)設立 同社代表取締役就任 平成13年10月 有限会社ケーアイシステム(現株式会社共和キャピタル)設立 同社取締役就任 平成24年3月 株式会社シスウェーブホールディングス(現株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス)取締役就任 平成25年1月 当社代表取締役社長就任 平成25年3月 株式会社シスウェーブトレーディング代表取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長辞任 当社取締役(現任) 平成26年10月 SOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役就任 平成27年6月 株式会社フィールド 代表取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		稲嶺 和盛	昭和47年11月27日生	平成6年4月 株式会社プロスタッフ入社 平成11年6月 デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社 平成15年7月 株式会社光通信入社 平成18年10月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社(現株式会社アヴァンテ)入社 平成22年2月 JFCスポーツバンガード株式会社(現JFC株式会社)入社 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	20,000
監査役		大田口 宏	昭和49年8月26日生	平成12年4月 弁護士登録 平成18年7月 大雪法律事務所開設 同所所長(現任) 平成24年1月 株式会社くらコーポレーション 監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		松浦 健司	昭和52年1月18日生	平成13年9月 公認会計士成岡豊事務所入所 平成21年1月 辻本郷税理士法人入所 平成24年11月 税理士登録 平成25年1月 プログライズ総合会計事務所開設 同所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

- (注) 1. 取締役 若尾康成及び粟野彰啓は、社外取締役であります。
2. 監査役 稲嶺和盛、大田口宏及び松浦健司は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
諸星 佑輔	昭和52年4月1日生	平成11年7月 吉田耕一税理士事務所入所 平成12年3月 和光管理サービス株式会社入社 平成17年5月 MA & P 税理士法人入社 平成24年2月 T R A D 税理士法人入社(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実に経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

(取締役会)

月1回の定例会開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在5名の体制であり、うち、社外取締役は2名であります。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

(定例会議)

事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する定例会議を毎月開催しております。

(監査役会)

提出日現在3名で構成されており、うち社外監査役は常勤監査役も含め3名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

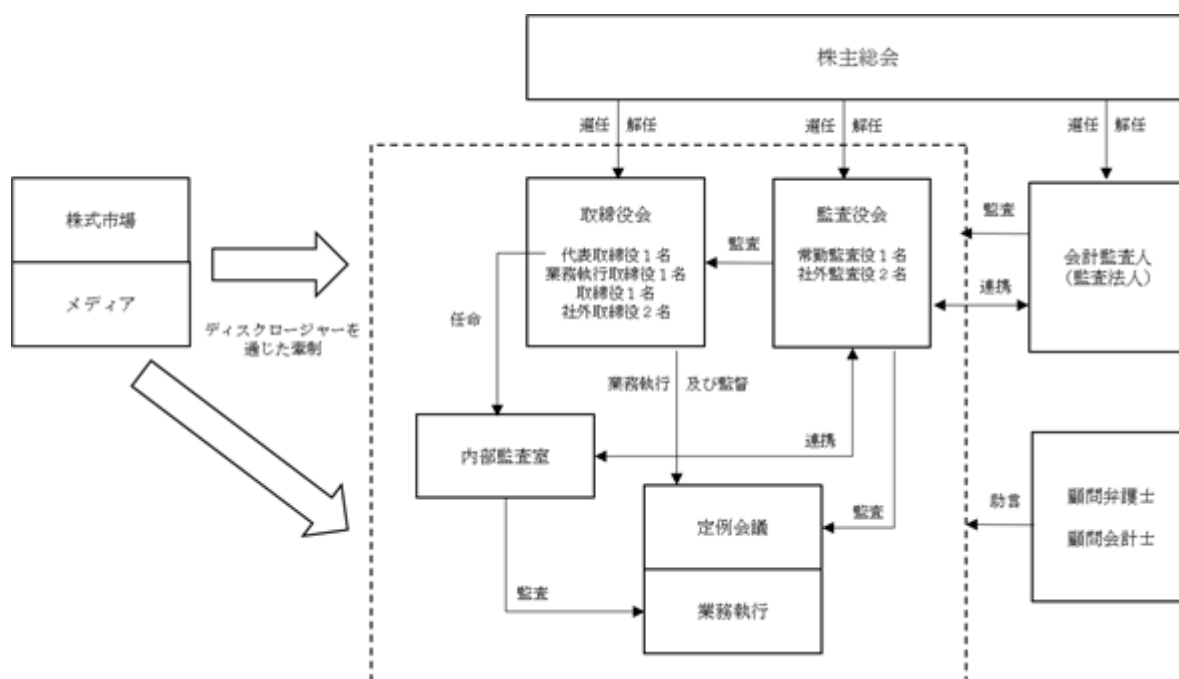
(内部監査体制)

当社は、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する定例会議にも必要に応じ、監査役が参加しており、監査役は監査役会でその状況を報告しております。よって、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 法令・定款及び社会倫理を遵守した行動をとるための「企業行動規範」ほかコンプライアンス体制に係る各種社内規程等を整備し、取締役及び従業員はこれを遵守する。
 - 2) 法令上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供を行う手段として内部通報規程を定め、コンプライアンスの実効性を高める。
 - 3) 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項等で業務執行上疑義が生じた場合は、顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーへ相談し、助言を求める。
 - 4) 代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施の上、その有効性を評価し、必要な是正を行うとともに、管理部門と連携の上、必要に応じて社内教育・研修を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス、個人情報、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに対処するため、リスク管理規程を制定するとともに、各部門においてガイドライン及びマニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについてはリスク管理委員会において状況把握、管理を行う。
 - 2) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
 - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大防止に努めるとともにこれを最小限に留めるよう努力する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 法令に定められた事項のほか、経営の基本方針、年次予算その他重要事項等を決定するため、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、全社的な経営目標の策定及び業務執行の監督を行う。
 - 2) 職務権限規程、業務分掌規程等の社内規程に基づき、職務執行の範囲及び責任権限を明確にし、効率的に職務を遂行する。
 - 3) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等、子会社における日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社取締役のほか、適宜該当する部署の部長も出席する定例会議において経営数値その他重要な情報に関する経営報告を義務付け、必要に応じて当社取締役が助言と指導を行う。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。また、業務遂行上必要な場合、監査役の職務を補助する従業員が取締役から独立して業務を行うよう指示できる体制を整える。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役または従業員は、法定の事項に加え、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び従業員から職務遂行状況の報告を求めることができる。
 - 3) 内部監査室は、監査役会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査役会に定期的に報告する。
 - 4) 監査役会へ報告を行った取締役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、全取締役と取締役会その他定例会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。監査役の職務執行に関して生じる費用については会社で負担するものとし、所定の手続きにより速やかに処理するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成されており、うち、社外監査役は、常勤監査役も含め3名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社と社外役員との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、監督機能強化に寄与しております。

社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験・知識等を活かして、当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置しておりませんが、管理部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	14,088	14,088		4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-		-
社外役員	10,800	10,800		5

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 1,629,701千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を明誠有限責任監査法人に委嘱しております。当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(一) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 武田 剛氏
公認会計士 吉田 隆伸氏

(二) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他6名
なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,750	-	35,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,750	-	35,250	-

- (注) 1. 当社では監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)及び非監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬)について、提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第21期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,720	3,420,668
受取手形及び売掛金	6,556,651	2 10,006,623
商品及び製品	476,427	1,178,701
仕掛品	111,486	54,163
原材料及び貯蔵品	-	445,074
未収入金	2,210,179	5,464,812
短期貸付金	244,439	500,510
関係会社短期貸付金	4,940	5,121
繰延税金資産	296,372	110,743
その他	314,511	1,991,077
貸倒引当金	25,151	35,033
流動資産合計	10,927,576	23,142,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,524,534	2 8,592,678
減価償却累計額	8,617	3,576,364
建物及び構築物(純額)	1,515,917	5,016,313
機械装置及び運搬具	1,205,817	1,687,599
減価償却累計額	9,070	717,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,746	969,788
工具、器具及び備品	245,421	2,772,069
減価償却累計額	16,049	1,602,193
工具、器具及び備品(純額)	229,372	1,169,876
リース資産	2,338	167,331
減価償却累計額	890	157,074
リース資産(純額)	1,447	10,256
建設仮勘定	-	33,619
土地	-	2 2,306,336
有形固定資産合計	2,943,483	9,506,192
無形固定資産		
のれん	6,604,892	22,945,186
ソフトウェア	306,371	347,921
その他	391,864	338,458
無形固定資産合計	7,303,128	23,631,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,664,733
関係会社株式	1 42,535	1 58,085
長期貸付金	-	1,152,280
繰延税金資産	1,960,372	6,273,004
その他	999,231	4,575,644
貸倒引当金	11,939	336,378
投資その他の資産合計	4,619,887	13,387,370
固定資産合計	14,866,499	46,525,128
資産合計	25,794,075	69,667,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	2,841,701
短期借入金	284,050	2,817,146
1年内返済予定の長期借入金	130,152	2,331,970
未払金	3,305,378	2,459,693
未払法人税等	546,733	49,564
預り金	1,557,781	1,775,820
前受金	8,001,557	31,526,400
繰延税金負債	-	44,626
賞与引当金	290,074	252,977
アフターケア引当金	-	41,520
その他	1,262,456	1,998,833
流動負債合計	17,909,991	42,140,253
固定負債		
長期借入金	194,389	2,316,553
退職給付に係る負債	5,685	129,534
長期預り金	-	16,129,825
その他	95,218	247,973
固定負債合計	295,293	16,823,885
負債合計	18,205,284	58,964,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,678,694
資本剰余金	4,517,595	6,593,836
利益剰余金	1,430,408	2,428,171
自己株式	185	5,152
株主資本合計	7,587,377	10,695,549
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,912	7,903
その他の包括利益累計額合計	1,912	7,903
新株予約権	3,326	-
純資産合計	7,588,790	10,703,452
負債純資産合計	25,794,075	69,667,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,069,785	41,533,369
売上原価	9,111,373	9,186,308
売上総利益	8,958,412	32,347,061
販売費及び一般管理費	1, 2 6,136,304	1, 2 29,718,247
営業利益	2,822,107	2,628,813
営業外収益		
受取利息	7,657	10,159
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	17,106	102,797
還付加算金	-	25,556
その他	3 41,359	3 78,233
営業外収益合計	70,269	220,999
営業外費用		
支払利息	13,456	40,233
新株発行費	2,061	-
事務所移転費用	90	-
保険解約損	2,567	-
その他	4 17,361	4 12,926
営業外費用合計	35,537	53,160
経常利益	2,856,840	2,796,651
特別利益		
事業譲渡益	569	-
その他	754	-
特別利益合計	1,323	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	2,341	-
固定資産除却損	1,847	-
子会社株式評価損	9,999	-
減損損失	5 176,140	5 42,581
事業整理損	113,211	-
取引先支援損	-	645,804
その他	3,406	57,785
特別損失合計	306,947	746,170
税金等調整前当期純利益	2,551,216	2,050,481
法人税、住民税及び事業税	714,402	75,029
法人税等調整額	227,051	1,134,282
過年度法人税等戻入額	22,865	-
法人税等合計	464,485	1,209,311
当期純利益	2,086,731	841,169
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,086,731	841,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,086,731	841,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,250	9,816
その他の包括利益合計	5,250	9,816
包括利益	2,081,480	850,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,081,480	850,985
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,619,443	2,010,905	335,535	185	3,965,699
当期変動額					
新株の発行	20,115	2,570,223			2,590,338
連結範囲の変動		63,533	991,857		1,055,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,086,731		2,086,731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,115	2,506,689	1,094,873	-	3,621,677
当期末残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	185	7,587,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813
当期変動額				
新株の発行				2,590,338
連結範囲の変動				1,055,391
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,086,731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,250	5,250	450	5,700
当期変動額合計	5,250	5,250	450	3,615,977
当期末残高	1,912	1,912	3,326	7,588,790

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	185	7,587,377
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,135	39,135			78,270
株式交換による増加		2,193,699			2,193,699
欠損填補		156,592	156,592		-
親会社株主に帰属する当期純利益			841,169		841,169
自己株式の取得				4,966	4,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,135	2,076,241	997,762	4,966	3,108,172
当期末残高	1,678,694	6,593,836	2,428,171	5,152	10,695,549

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,912	1,912	3,326	7,588,790
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			1,774	76,496
株式交換による増加				2,193,699
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				841,169
自己株式の取得				4,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,816	9,816	1,552	8,263
当期変動額合計	9,816	9,816	3,326	3,114,661
当期末残高	7,903	7,903	-	10,703,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551,216	2,050,481
減価償却費	42,372	1,304,791
のれん償却額	232,476	1,018,129
差入保証金償却額	38,124	166,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	196,570
賞与引当金の増減額(は減少)	264,699	174,549
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	764
受取利息及び受取配当金	11,803	14,412
支払利息	13,456	40,233
減損損失	176,140	42,581
取引先支援損	-	645,804
事務所移転費用	90	-
新株発行費	2,061	-
事業整理損	113,211	-
売上債権の増減額(は増加)	3,983,376	2,957,291
たな卸資産の増減額(は増加)	21,941	33,307
前払費用の増減額(は増加)	143,086	7,778
立替金の増減額(は増加)	-	974,964
未収入金の増減額(は増加)	2,198,870	1,262,879
仕入債務の増減額(は減少)	2,352,738	194,319
未払金の増減額(は減少)	8,580,211	1,932,639
前受金の増減額(は減少)	6,809,389	18,221,244
未払消費税等の増減額(は減少)	113,953	-
未払費用の増減額(は減少)	1,053,235	340,016
預り金の増減額(は減少)	1,471,860	109,382
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	-	14,518,003
その他の流動資産の増減額(は増加)	151,424	602
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,814	9,710
その他	147,789	53,403
小計	358,916	2,279,413
利息及び配当金の受取額	8,524	5,924
利息の支払額	11,615	39,402
事務所移転費用の支払額	90	-
その他の支出	-	200,000
法人税等の支払額	222,728	1,166,057
法人税等の還付額	926	2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,933	882,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,000	17,200
有形固定資産の取得による支出	1,475	706,770
無形固定資産の取得による支出	158,656	93,853
有形固定資産の売却による収入	-	3,552
貸付けによる支出	267,820	86,013
貸付金の回収による収入	470,384	3,469
新規連結子会社株式の取得による収入	-	1,713,971
投資有価証券の売却による収入	5,587	-
関係会社株式の取得による支出	-	15,549
敷金及び保証金の差入による支出	39,148	177,569
敷金及び保証金の回収による収入	17,832	47,968
その他	9,239	5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,464	666,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,214	808,096
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	122,863	125,858
割賦債務の返済による支出	-	68,078
リース債務の返済による支出	855	52,393
自己株式の取得による支出	-	4,966
株式の発行による収入	37,718	76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,214	633,295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,612	2,181,747
現金及び現金同等物の期首残高	546,069	737,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,879	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	180,157	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 737,720	1 2,919,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社ミュゼプラチナム

株式会社不二ビューティ

株式会社エカテリーナ

株式会社リーガルビジョン

株式会社リーガルキャリア

株式会社東京ハウスパートナー

K 2 D株式会社

株式会社スカイリンク

株式会社ソアーシステム

株式会社上武

株式会社リアルビジョン

株式会社不二ビューティ、並びに同社子会社である株式会社エカテリーナについては、平成29年2月1日付株式取得並びに平成29年2月22日付株式交換に伴い子会社化し、平成29年3月31日付(みなし取得日)で、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

K O A R J A P A N株式会社

株式会社アソラボ

S t a m p T e c h n o l o g i e s J a p a n株式会社

Westbrook Entertainment Japan株式会社

株式会社Mポイント

上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司

天空連線有限公司

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(K O A R J A P A N株式会社、株式会社アソラボ、 S t a m p T e c h n o l o g i e s J a p a n株式会社、Westbrook Entertainment Japan株式会社、株式会社Mポイント、上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司、天空連線有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

仕掛品……… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～44年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～45年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウエア

市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

アフターケア引当金

時効チケットの未使用分について、収益を計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、5年～20年の年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社（株式会社ミュゼプラチナム）については、税込方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,604千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	42,535千円	58,085千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金		5,772,472千円
建物		488,660
土地		2,059,488
計		8,320,620

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金		250,000千円
1年内返済予定の長期借入金		60,000
長期借入金		105,000
計		415,000

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権（極度額の総額2,000,000千円）が設定されており、当連結会計年度末現在、総額165,000千円の銀行借入を行っております。

3 保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
学校法人たかの友梨学園（借入債務）		32,560千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 役員報酬	107,717千円	113,531千円
(2) 給料手当	2,565,486	10,285,593
(3) 賞与引当金繰入額	90,855	388,285
(4) 退職給付費用	8,407	2,586
(5) 広告宣伝費	685,762	6,746,246
(6) 地代家賃	681,041	2,681,251
(7) 報酬委託手数料	490,547	2,413,787
(8) 貸倒引当金繰入額	28,705	196,570
(9) のれん償却額	232,476	1,018,129

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	- 千円	746千円

3 営業外収益「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
諸業務受託収入	27,195千円	20,428千円
その他	14,164	57,805

4 営業外費用「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
店舗設備他原状回復費用等	10,177千円	- 千円
その他	7,183	12,926

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都渋谷区 (株式会社スカイリンク)		のれん	116,201千円
東京都新宿区 (株式会社上武)		のれん	59,939千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区 (株式会社ソーシステム)		のれん	24,291千円
東京都新宿区 (株式会社上武)		のれん	18,289千円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

連結子会社である株式会社スカイリンク、株式会社上武及び株式会社ソーシステムののれんについては、株式取得時の事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,250千円	9,816千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,250	9,816
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	5,250	9,816
その他の包括利益合計	5,250	9,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,710,960	3,402,000	-	14,112,960
合計	10,710,960	3,402,000	-	14,112,960
自己株式				
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,402,000株は、株式交換の実施による増加3,222,000株及び新株予約権の行使による増加180,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回 新株予約権	普通株式	180,000	-	180,000	-	-
提出会社 (親会社)	第3回 新株予約権	普通株式	210,000	-	-	210,000	3,326

(注) 第2回新株予約権の当連結会計年度の減少180,000株は新株予約権の行使による減少180,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,112,960	2,813,600	-	16,926,560
合計	14,112,960	2,813,600	-	16,926,560
自己株式				
普通株式	100	5,500	-	5,600
合計	100	5,500	-	5,600

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,813,600株は、株式交換の実施による増加2,701,600株及び新株予約権の行使による増加112,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,500株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回 新株予約権	普通株式	210,000	-	210,000	-	-

（注）第3回新株予約権の当連結会計年度の減少210,000株は新株予約権の行使による減少112,000株、行使期間満了による消滅98,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	737,720千円	3,420,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	501,200
現金及び現金同等物	737,720	2,919,468

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得及び株式交換により新たに株式会社不二ビューティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	11,956,583千円
固定資産	11,606,365
流動負債	7,315,646
固定負債	16,601,213

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物1,713,971千円が含まれ、「新規連結子会社株式の取得による収入」に計上しております。株式交換により増加した資本剰余金は2,193,699千円であります。

3 重要な非資金取引の内容

(1) のれんの追加計上に係る未払金、業務受託契約に係る売掛金の一部相殺

当連結会計年度において、株式会社ミュゼブラチナムは、株式会社ジンコーポレーションとの間で事業譲受対価の見直し(平成28年12月10日付事業譲渡契約、平成28年5月19日付覚書及び平成28年8月10日付覚書に基づく)を行い、当該事業譲受対価の見直し額の未払金と、業務委託契約に基づく売上債権を13,326,918千円相殺しております。当該非資金取引によって増加した資産及び負債は以下の通りであります。

新たに計上した資産	のれん	9,482,288千円
	繰延税金資産	5,035,714
新たに計上した負債	未払金	1,191,084
	差引	13,326,918

(2) 金銭消費貸借契約に係る資金の一部回収における代物弁済の受入

株式会社グローワール・プリエ東京並びにミスプレミアム株式会社(以下、「支援先企業」とする。)に対する短期貸付金の一部について、支援先企業の有する店舗資産に係る譲渡担保権を当社並びに株式会社ミュゼブラチナムは実行し、店舗資産266百万円と短期貸付金266百万円を相殺いたしております。

建物及び構築物	211,054千円
機械装置及び運搬具	54,393
工具、器具及び備品	1,109
その他	43
計	266,601

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクについては貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、原則として1か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

預り金は、そのほとんどが一年内の支払期日であります。前受金は、営業上の取引による前受であり、将来売上として見込まれるものであります。借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	737,720	737,720	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,556,651 25,151		
	6,531,499	6,531,499	-
(3) 未収入金	2,210,179	2,210,179	-
(4) 短期貸付金	244,439	244,439	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,940	4,940	-
資産計	9,728,779	9,728,779	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,531,806	2,531,806	-
(2) 短期借入金	284,050	284,050	-
(3) 未払金	3,305,378	3,305,378	-
(4) 未払法人税等	546,733	546,733	-
(5) 預り金	1,557,781	1,557,781	-
(6) 前受金	8,001,557	8,001,557	-
(7) 長期借入金()	324,541	324,541	-
負債計	16,551,849	16,551,849	-

() 長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,420,668	3,420,668	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	10,006,623 35,033	10,006,623 35,033	-
(3) 未収入金	9,971,589	9,971,589	-
(4) 短期貸付金	5,464,812	5,464,812	-
(5) 短期貸付金	500,510	500,510	-
(6) 関係会社短期貸付金	5,121	5,121	-
(7) 長期貸付金	1,152,280	1,152,280	-
資産計	20,514,982	20,514,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,841,701	2,841,701	-
(2) 短期借入金	817,146	817,146	-
(3) 未払金	2,459,693	2,459,693	-
(4) 未払法人税等	49,564	49,564	-
(5) 預り金	1,775,820	1,775,820	-
(6) 前受金	31,526,400	31,526,400	-
(7) 長期借入金（ ）	648,523	648,523	-
負債計	40,118,849	40,118,849	-

（ ）長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (6) 長期貸付金
元利金の合計額を、同様の新規借付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金、(6) 前受金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
投資有価証券		
非上場株式	1,579,795	1,611,840
非上場外国株式	49,891	52,893
関係会社株式		
子会社株式	42,535	58,085
合計区分	1,672,222	1,722,818

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価情報の時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,556,651	-	-	-
未収入金	2,210,179	-	-	-
短期貸付金	244,439	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,940	-	-	-
合計	9,753,931	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,420,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,006,623	-	-	-
未収入金	5,464,812	-	-	-
短期貸付金	500,510	-	-	-
関係会社短期貸付金	5,121	-	-	-
長期貸付金	-	492,693	578,684	80,901
合計	19,397,736	492,693	578,684	80,901

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	284,050	-	-	-	-	-
長期借入金（ ）	132,864	102,344	37,612	18,129	11,476	22,116
合計	416,914	102,344	37,612	18,129	11,476	22,116

（ ）長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	817,146	-	-	-	-	-
長期借入金（ ）	331,970	159,204	120,165	15,068	6,696	15,420
合計	1,149,116	159,204	120,165	15,068	6,696	15,420

（ ）長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,579,795千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額49,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,611,840千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額52,893千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

新規連結子会社については、確定給付制度（原則法）を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、新規連結子会社については、当該みなし取得日（平成29年3月31日付）で貸借対照表のみ連結財務諸表に反映したため、当連結会計年度末の残高を注記しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	124,612
勤務費用	-	-
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	124,612

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

該当事項はありません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,669千円	5,685千円
勤務費用	8,782	974
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	10,766	1,738
退職給付に係る負債の期末残高	5,685	4,921

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	8,782千円	974千円
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	8,782	974

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	3,326千円	- 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
新株予約権戻入益	-	1,552千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年 3月 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 210,000株
付与日	平成27年 3月13日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使の条件として、以下(1)に掲げる条件に合致するものとし、(2)、(3)、(4)に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。</p> <p>(1) 新株予約権者は、平成27年 3月13日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも1,600円を超えた場合のみ、(但し、下記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする)本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法)</p> <p>当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$ <p>また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使に基づく新株の発行または自己株式の処分、当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割(基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当を除く)が行われた場合はその基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当または株式併合が行われた場合はその効力発生以降、これを適用する。</p> <p>当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己新株の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)これを適用する。さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとする。</p>

平成27年3月ストック・オプション	
	(2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。 (4) 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年3月13日 至 平成29年3月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成27年3月ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	210,000
付与	-
失効	-
権利確定	210,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	210,000
権利行使	112,000
失効	98,000
未行使残	-

単価情報

平成27年3月ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	683
権利行使時の平均株価 (円)	883
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,584

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,800千円	44,934千円
賞与引当金	33,604	88,010
貸倒引当金	12,411	111,450
事業再編損	384	-
資産除去債務	17,885	160,109
減価償却超過額	-	126,651
資産調整勘定	1,915,341	6,043,473
未払事業税	87,910	23,817
減損損失	-	47,610
繰越欠損金	346,294	1,050,957
その他	44,869	81,586
繰延税金資産小計	2,460,500	7,778,602
評価性引当額	199,452	1,344,943
繰延税金資産合計	2,261,047	6,433,658
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,486	3,015
退職給与負債調整勘定	458	91,607
未収還付事業税	609	4,114
繰延税金負債合計	4,554	98,738
繰延税金資産の純額	2,256,492	6,334,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割等	0.2	0.6
のれん償却額	3.1	16.9
のれん減損損失	2.3	0.6
過年度法人税等	0.6	-
繰延税金資産評価性引当額の増減	3.3	9.6
繰越欠損金の利用	18.9	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
連結子会社の税率差異	2.5	4.7
連結上の調整額	1.4	0.0
その他	0.8	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	59.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,336千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社不二ビューティ

事業の内容 エステティックサロンの運営

企業結合を行った主な理由

圧倒的なブランド認知度と美容サービスにおいて長年に亘る高い実績を有する「たかの友梨ビューティクリニック」の運営会社を当社傘下に収め、株式会社ミュゼプラチナム(連結子会社)の展開する美容脱毛事業において、競争力の強化を通じた収益向上を図るため

企業結合日

平成29年3月31日(みなし取得日)

	株式譲受(株式取得)	株式交換
決議日	平成29年2月1日	平成29年2月1日
効力発生日	平成29年2月1日	平成29年2月22日

企業結合の法的形式

法的形式	株式譲受(株式取得)	株式交換
その他	株式取得の対価については、被取得企業(株式会社不二ビューティ)が保有する投資不動産の引渡をもって行うことを当事者間で合意の上、実行。	株式交換完全親会社： 当社 株式交換完全子会社： 株式会社不二ビューティ

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	- %
取得後の議決権比率	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式譲受(平成29年2月1日付)並びに株式交換(平成29年2月22日付)により、株式会社不二ビューティの全株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結したため、当連結会計年度の連結財務諸表に被取得企業の業績を含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	被取得企業が保有する投資不動産	5,401,200千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	2,193,699
取得原価		7,594,899

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類別の交換比率

不二ビューティの普通株式1株に対して、当社の普通株式44株を割当交付しております。

株式交換比率の算定方法

当社及び不二ビューティから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズに株式交換比率の算定を依頼し、不二ビューティについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

交付した株式数

2,701,600株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等2,113千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7,918,716千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	11,956,583千円
固定資産	11,606,365
資産合計	<u>23,562,948</u>
流動負債	7,315,646
固定負債	16,601,213
負債合計	<u>23,916,860</u>

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 11,365,094千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 事業譲受による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローワール・プリエ東京、ミスプレミアム株式会社

事業の内容 美容脱毛事業及びまつげエクステ事業

企業結合を行った主な理由

平成28年9月30日、当社並びに株式会社ミュゼプラチナムは被取得企業に対して事業継続を前提としたスポンサー支援を表明していたが、被取得企業の債権者との間で継続的な協議を行う中、平成29年3月24日、被取得企業との間で、株式会社ミュゼプラチナムによる事業譲受にて合意に達したため。

企業結合日

平成29年3月24日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

受取対価を現金のみとする事業譲受。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	- 千円
固定資産	74,060
資産合計	74,060
流動負債	74,060
固定負債	-
負債合計	74,060

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の内、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
美容	<ul style="list-style-type: none"> ・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 ・化粧品等の企画・開発・販売 ・通販サイトの運営 ・広告媒体等の販売
メディア・コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・土業向け広告代理店 ・人材派遣、法律ポータルサイトの運営 ・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売など

(注) 1. 株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、当連結会計年度よりメディア・コンサルティング事業に区分を変更しております。

2. 当連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社不二ビューティ並びに株式会社エカテリーナは、美容事業に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,247,328	8,946,514	875,942	18,069,785	-	18,069,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	618,449	79,183	697,633	697,633	-
計	8,247,328	9,564,964	955,126	18,767,418	697,633	18,069,785
セグメント利益又は損失 ()	1,737,558	1,122,240	75,442	2,784,356	37,751	2,822,107
セグメント資産	16,909,281	6,591,524	396,056	23,896,862	1,897,213	25,794,075
その他の項目						
減価償却費	18,283	19,685	2,255	40,224	2,147	42,372
のれんの償却額	72,356	68,991	91,128	232,476	-	232,476
減損損失	-	116,201	59,939	176,140	-	176,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,362,977	695,151	288	10,058,416	5,864	10,064,281

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去183,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 146,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,897,213千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,147千円には、全社資産に係る減価償却費2,147千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,864千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,370,367	7,191,189	971,812	41,533,369	-	41,533,369
セグメント間の内部売 上高又は振替高	132	4,966,444	10,490	4,977,067	4,977,067	-
計	33,370,499	12,157,634	982,303	46,510,437	4,977,067	41,533,369
セグメント利益又は損失 ()	2,213,637	593,941	37,159	2,770,419	141,606	2,628,813
セグメント資産	66,303,446	7,904,656	359,379	74,567,482	4,899,890	69,667,591
その他の項目						
減価償却費	1,285,826	11,554	3,239	1,300,620	2,205	1,302,826
のれんの償却額	882,070	70,119	65,940	1,018,129	-	1,018,129
減損損失	-	-	42,581	42,581	-	42,581
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,555,036	13,187	13,165	25,581,390	414	25,581,804

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 141,606千円には、セグメント間取引消去140,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 282,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,899,890千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 9,616,002千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,662,512千円及び投資と資本の相殺消去等 10,946,400千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,205千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額414千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、当連結会計年度より、同社の属するセグメントを「システム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	8,247,328	8,946,514	875,942	18,069,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	33,370,367	7,191,189	971,812	41,533,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	美容	メディア・コンサル ティング	システム開発	合計
減損損失	-	116,201	59,939	176,140

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	美容	メディア・コンサル ティング	システム開発	合計
減損損失	-	-	42,581	42,581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	美容	メディア・コンサル ティング	システム開発	合計
当期償却額	72,356	68,991	91,128	232,476
当期末残高	5,716,187	756,069	132,634	6,604,892

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	美容	メディア・コンサル ティング	システム開発	合計
当期償却額	882,070	70,119	65,940	1,018,129
当期末残高	22,235,122	685,949	24,113	22,945,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	沼田 英也	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	34,150	-	-
役員	斉藤 順市	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13,660	-	-
役員	若尾 康成	-	-	当社取締役（社外）	（被所有） 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13,660	-	-
役員	稲嶺 和盛	-	-	当社監査役（常勤）	（被所有） 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13,660	-	-
役員	山本 直毅	-	-	当社の元取締役	（被所有） 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使	1,366	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権 1個につき目的となる株式数：100株、払込額：1株につき683円であります。新株予約権の行使期間は平成29年3月12日までであり、当連結会計年度末では行使期間を満了しております。その他行使条件は平成27年2月25日付取締役会決議の定めによります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）		
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 G.Pホールディング	東京都渋谷区	-	子会社の支配・管理	-	資金の貸付	貸付金の回収	15,000	-	-		
							利息の受取	4,287	-	-		
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ALF	東京都渋谷区	-	不動産の賃貸	-	資金の貸付	貸付金の回収	470,000	-	-		
							-	-	差入保証金	2,730	-	-
							社員寮の賃貸及び家賃支払	福利厚生費(売上原価)	10,608	-	-	
							福利厚生費(販管費)	12,414	-	-		
							従業員の出向受入	給与手当	5,565	未収入金	1,005	
業務の受託	雑収入	1,800	-	-								

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	学校法人たかの友梨学園	東京都渋谷区	-	専門学校	-	商品の販売	売上高	890	売掛金	297
						業務の委託	研修教育費	5,138	未収入金	15,883
						従業員の 出向	給与手当	11,678		-
						資金の貸付	-	-	短期貸付金	15,000
						資金の貸付	-	-	長期貸付金	281,518
						銀行借入債務被保証	銀行借入債務被保証	32,560	-	-
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区	-	広告代理店業	-	債権の譲渡	債権譲渡	282,700	未収入金	282,700

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社G.Pホールディングスは、連結子会社の取締役が議決権の過半を有しております。

(2) 株式会社ALFは、連結子会社の取締役の近親者が議決権の過半を有しております。

(3) 支払家賃は、市場価格を参考に合理的に決定しております。

(4) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(5) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(6) 学校法人たかの友梨学園における借入金32,560千円に対し、連結子会社は債務保証を行っておりますが、保証料の受取は行っていません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	537.49円	632.56円
1 株当たり当期純利益金額	172.77円	58.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	171.98円	-

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,588,790	10,703,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,326	-
(うち新株予約権(千円))	(3,326)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,585,464	10,703,452
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	14,112,860	16,920,960

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,086,731	841,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,086,731	841,169
期中平均株式数(株)	12,077,843	14,425,620
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,866	-
(うち新株予約権(株))	(55,866)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	284,050	817,146	6.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,152	331,970	1.23	-
関係会社短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,048	8,365	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,389	316,553	0.55	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	2,435	-	平成29年～30年
その他有利子負債	-	165,196	-	-
合計	610,640	1,641,666	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,204	120,165	15,068	6,696
リース債務	2,435	-	-	-

3. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,585,193	20,999,358	31,046,467	41,533,369
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	1,473,698	2,062,948	2,142,472	2,050,481
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	847,992	1,136,677	1,076,558	841,169
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	60.09	80.50	76.19	58.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	60.09	20.44	4.25	15.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,635	557,122
売掛金	1 156,060	1 166,968
未収入金	1 714,389	1 390,647
関係会社短期貸付金	1 1,760,500	1 1,761,642
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1 4,500	-
繰延税金資産	157,044	1,066
その他	1 2,343	85,849
貸倒引当金	94,820	105,118
流動資産合計	2,743,652	2,858,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,111	3,316
工具、器具及び備品	384	270
有形固定資産合計	4,496	3,587
無形固定資産		
ソフトウェア	5,164	4,281
無形固定資産合計	5,164	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,699	1,629,701
関係会社株式	3,532,086	10,946,400
破産更生債権等	11,939	-
繰延税金資産	615	113,759
その他	3,500	100,547
貸倒引当金	16,439	96,771
投資その他の資産合計	5,158,402	12,693,637
固定資産合計	5,168,062	12,701,506
資産合計	7,911,715	15,559,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1 185,000	1 6,048,480
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 9,996	1 9,996
未払金	1 21,766	1 71,124
未払法人税等	220,971	3,496
預り金	1,435,091	1,411,966
その他	1 15,810	1 17,891
流動負債合計	1,888,636	7,562,956
固定負債		
関係会社長期借入金	1 14,173	1 4,177
リース債務	529	-
退職給付引当金	4,195	4,921
繰延税金負債	101	420
その他	2,291	2,314
固定負債合計	21,289	11,833
負債合計	1,909,925	7,574,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,678,694
資本剰余金		
資本準備金	4,517,595	4,750,429
その他資本剰余金	-	1,843,407
資本剰余金合計	4,517,595	6,593,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156,592	283,239
利益剰余金合計	156,592	283,239
自己株式	185	5,152
株主資本合計	6,000,375	7,984,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,912	755
評価・換算差額等合計	1,912	755
新株予約権	3,326	-
純資産合計	6,001,789	7,984,894
負債純資産合計	7,911,715	15,559,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 183,800	1 134,600
売上原価	-	-
売上総利益	183,800	134,600
販売費及び一般管理費	2 243,219	2 288,273
営業損失()	59,419	153,673
営業外収益		
受取利息	20,445	53,502
受取配当金	4,146	4,252
その他	1,130	3,955
営業外収益合計	25,722	61,710
営業外費用		
支払利息	4,299	11,359
新株発行費	2,061	-
その他	870	2,181
営業外費用合計	7,231	13,540
経常損失()	40,927	105,504
特別利益		
事業譲渡益	569	-
特別利益合計	569	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	182,699
特別損失合計	-	182,699
税引前当期純損失()	40,358	288,203
法人税、住民税及び事業税	397,575	47,783
法人税等調整額	157,559	42,819
法人税等合計	555,134	4,963
当期純利益又は当期純損失()	514,776	283,239

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,619,443	1,947,372	1,947,372	671,368	671,368
当期変動額					
新株の発行	20,115	2,570,223	2,570,223		
当期純利益				514,776	514,776
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	20,115	2,570,223	2,570,223	514,776	514,776
当期末残高	1,639,558	4,517,595	4,517,595	156,592	156,592

	株主資本		評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	185	2,895,261	3,337	3,337	3,776	2,902,375
当期変動額						
新株の発行		2,590,338				2,590,338
当期純利益		514,776				514,776
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			5,250	5,250	450	5,700
当期変動額合計	-	3,105,114	5,250	5,250	450	3,099,413
当期末残高	185	6,000,375	1,912	1,912	3,326	6,001,789

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,639,558	4,517,595	-	4,517,595	156,592	156,592
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	39,135	39,135		39,135		
株式交換による増加		2,193,699		2,193,699		
資本準備金の取崩		2,000,000	2,000,000	-		
欠損填補			156,592	156,592	156,592	156,592
当期純利益					283,239	283,239
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	39,135	232,834	1,843,407	2,076,241	126,646	126,646
当期末残高	1,678,694	4,750,429	1,843,407	6,593,836	283,239	283,239

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	6,000,375	1,912	1,912	3,326	6,001,789
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		78,270			1,774	76,496
株式交換による増加		2,193,699				2,193,699
資本準備金の取崩		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		283,239				283,239
自己株式の取得	4,966	4,966				4,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,668	2,668	1,552	1,116
当期変動額合計	4,966	1,983,763	2,668	2,668	3,326	1,983,105
当期末残高	5,152	7,984,138	755	755	-	7,984,894

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～14年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,581,673千円	2,319,217千円
長期金銭債権	-	-
短期金銭債務	217,091	6,135,558
長期金銭債務	14,173	14,173

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		(株)ソアシステム(借入債務)
		7,498千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高(経営指導料)	183,800千円	134,600千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	-	52,667
支払利息	-	11,359

2 一般管理費のうち主要な主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、当社は持株会社であるため、販売費については該当はありません。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(1)役員報酬	25,037千円	24,888千円
(2)給料手当	24,521	33,565
(3)賞与引当金繰入額	1,996	2,462
(4)退職給付費用	508	726
(5)貸倒引当金繰入額	99,320	90,630
(6)減価償却費	2,147	2,205
(7)報酬委託手数料	57,942	92,069

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,946,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,532,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,284千円	1,506千円
賞与引当金	361	398
貸倒引当金	34,067	60,444
事業再編損	384	-
関係会社株式評価損	5,416	47,921
繰越欠損金	304,782	262,826
その他	1,758	1,773
繰延税金資産小計	348,055	374,870
評価性引当額	189,976	259,685
繰延税金資産合計	158,079	115,185
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	519	445
その他有価証券差額金	-	333
繰延税金負債合計	519	778
繰延税金資産の純額	157,559	114,406

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,044千円	1,066千円
固定資産 - 繰延税金資産	615	113,759
固定負債 - 繰延税金負債	101	420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,075千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,111	-	-	794	3,316	2,996
	工具、器具及び備品	384	114	-	228	270	1,144
	計	4,496	114	-	1,023	3,587	4,141
無形固定資産	ソフトウェア	5,164	300	-	1,182	4,281	-
	計	5,164	300	-	1,182	4,281	-

(注) 1. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、事務用パーソナルコンピュータの購入によるものであります。

2. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、電話機用音声自動応答サービスシステム導入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	111,259	90,630	-	201,890
賞与引当金	1,170	2,462	2,340	1,292

(注) 1. 「貸倒引当金」の当期増加額は、ミスプレミアム株式会社への貸付金及び関係会社貸付金に対するものであります。

2. 「賞与引当金」は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://rvh.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株主に対して、以下の基準にて、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」にて利用できるチケット及びフェイシャル、ボディ、ヘッドスパ、ネイル、メンズエステ、スパリゾート等を展開する「たかの友梨ビューティークリニック」にて利用できるチケットを贈呈します。 (1) 100株以上500株未満保有の株主 ミュゼプラチナム 美容脱毛サロン3,000円割引券1枚及びミュゼコスメEC1,000円割引券1枚 たかの友梨ビューティークリニック エステティックサロン3,000円割引券1枚及び商品1,000円割引券1枚 (2) 500株以上保有の株主 ミュゼプラチナム 美容脱毛サロン3,000円割引券3枚及びミュゼコスメEC1,000円割引券2枚 たかの友梨ビューティークリニック エステティックサロン3,000円割引券3枚及び商品1,000円割引券2枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲渡又は譲受けの決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年9月1日 至平成28年9月30日）平成28年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年10月1日 至平成28年10月31日）平成28年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年12月1日 至平成28年12月31日）平成29年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年1月1日 至平成29年1月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年2月1日 至平成29年2月28日）平成29年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年3月1日 至平成29年3月31日）平成29年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年4月1日 至平成29年4月30日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年5月1日 至平成29年5月31日）平成29年6月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年8月12日関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆 伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R V Hの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社R V Hが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V Hの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。